



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)高橋 由彦
問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)馬門 沙弓 (TEL) 03(6303)0280
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|--------|---|--------|---|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第3四半期 | 14,936 | △37.1 | 1,270 | — | 1,294 | — | 1,339 | △62.8 |
| 2023年3月期第3四半期 | 23,745 | 16.4 | △1,629 | — | △1,442 | — | 3,606 | △13.0 |

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,339百万円(△62.8%) 2023年3月期第3四半期 3,606百万円(△13.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第3四半期 | 11.27 | 11.27 |
| 2023年3月期第3四半期 | 30.08 | 29.86 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第3四半期 | 19,693 | 18,238 | 92.6 |
| 2023年3月期 | 19,271 | 16,826 | 87.3 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,230百万円 2023年3月期 16,819百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

電力需給がひっ迫する冬季においては電力取引価格が著しく高騰する傾向にあり、また、国際紛争がエネルギー価格に与える影響も不透明です。さらに、2025年3月期から抛出が始まる容量抛出金※も当期の電力取引価格等に影響することが想定されることから、現時点において、当期の業績を合理的に算定することは困難な状況ですので、2024年3月期の連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

今後、2024年3月期連結業績予想につきまして、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 容量抛出金とは、容量市場(将来の供給力(kW)を確保するための市場)において、供給力を確保するために、電力広域的運営推進機関に対して、小売電気事業者および一般送配電事業者が支払うべき金額。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 2社 株式会社ゼロメディカル他1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2024年3月期3Q | 122,717,800株 | 2023年3月期 | 122,717,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期3Q | 2,435,000株 | 2023年3月期 | 4,060,000株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2024年3月期3Q | 118,840,982株 | 2023年3月期3Q | 119,900,932株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)の業績につきましては、売上高14,936百万円(前年同期比37.1%減)、営業利益1,270百万円(前年同期は営業損失1,629百万円)、経常利益1,294百万円(前年同期は経常損失1,442百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,339百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

資本金が10百万円である当社の青色欠損金の損金算入額は、事業年度の所得金額まで損金算入できることから、法人税、住民税及び事業税の額は、6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、前連結会計年度まで「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されておりました。

金融関連事業におきましては、2022年7月1日付で連結子会社として金融関連事業に含まれていた株式会社ビットポイントジャパン(以下「BPJ」といいます)株式の持分51%をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に譲渡、2023年3月31日付で残りのBPJ株式49%も同様にSBIホールディングス株式会社のグループ会社に譲渡したことから、2023年5月12日付で金融関連事業を廃止いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間からは、同事業に係る損益は「その他事業」に含め、また、これまで営業取引として取り扱ってきた暗号資産事業に関連した投資に係る損益も営業外損益の区分に計上しております。

また、自動車事業につきましても、経営資源を集中し、事業ポートフォリオの再構築を推進するため、2023年2月14日付で同年3月31日を目途に自動車事業を廃止することを取締役会で決議いたしました。2023年3月31日時点で一部商品在庫が残っておりましたが、2023年6月30日時点において全て売却し、事業廃止していること、また、第1四半期連結会計期間において同セグメントから生じた損益は僅少であったことから、第1四半期連結会計期間からは同事業に係る損益を「その他事業」に含めております。

さらに、2023年10月26日付開示の「簡易株式交換による株式会社ゼロメディカルの完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、主に「健康」や「福祉」を中心とした社会課題の解決へ向け事業を推進する株式会社ゼロメディカル(本社:東京都目黒区東山1-5-4、代表取締役 原 征弘)(以下「ゼロメディカル」といいます)との間において、当社を株式交換完全親会社、ゼロメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、効力発生日である2023年12月1日付でゼロメディカルを完全子会社化しました。

ゼロメディカルを完全子会社化したことにより、ゼロメディカルが営む事業を「メディカル事業」として報告セグメントに含めております。

なお、ゼロメディカルについては、みなし取得日を2023年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、同社の業績は含まれておりません。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」及び「その他事業」となります。

また、これまで持分法適用関連会社であったBPJの業績を金融関連事業セグメントに含めるために、セグメント利益を経常利益としておりましたが、すべてのBPJ株式を譲渡したことで、セグメント利益を経常利益から営業利益へと変更し、前年同期比較についても、前年同期の数値を営業利益ベースに変更して行っております。

(エネルギー関連事業)

エネルギー事業は主に、電力小売業を営んでおります。当第3四半期連結累計期間については、中国の景気減速によるエネルギー需要の後退や、ヨーロッパにおけるLNG（液化天然ガス）在庫が例年以上の水準で推移したこと等の影響から、燃料価格が前年同期に比べ低く推移したことにより、2023年4月から12月の一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます。）におけるシステムプライス（以下、「市場価格」といいます。）の月平均が10.97円/kwhと、前年同期（2022年4月から12月）の月平均（22.23円/kwh）に比べ低水準で推移しました。当社では高圧電力、低圧電力ともに、JEPX市場価格に電力販売価格が連動する市場連動型プランの比率を高めているため、JEPX市場価格が低下すると売上も減少することとなります。また収益の7割を占める高圧需要家の契約容量が、前年同期比で減少したこともあり、売上高は減少となりました。なお、高圧需要家の契約容量は足元で緩やかな増加傾向にあります。

また、当社は、前連結会計年度までJEPX市場価格の高騰によるリスクをヘッジする目的で、電力先物取引を用いて調達電力の一定割合を固定価格化していたため、電力先物価格の変動により、会計上、損益は大きく変動しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、需要家の契約形態について、市場連動型・固定単価型、市場連動型と固定単価型をミックスしたプランを組み合わせることで、電力先物取引を行わずにJEPXの価格変動リスクを適切に電力販売価格へ転嫁することが可能となったこと、また、JEPX価格が低水準で推移したことによりJEPXにおける調達原価が抑えられたことから、安定的に利益を確保することができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は14,205百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益（営業利益）1,708百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1,166百万円）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業、感染症対策関連事業及び蓄電池事業から構成されております。当第3四半期連結累計期間については、省エネコンサルティング事業における省エネ商材の販売や補助金の採択からの売上、及び、感染症対策関連事業における主力商品であるMA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の販売による売上が前年同期と比して減少しました。しかしながら、蓄電池事業において、世界的な半導体不足の影響で滞っていた蓄電池の生産状況が緩和されたこと、また当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」が、高い安全性と品質が認められ、製品性能の第三者認証であるJET 系統連系認証を取得し、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進したことから、蓄電池販売台数が順調に伸長し増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は628百万円（前年同期比49.6%増）、セグメント利益（営業利益）49百万円（前年同期比567.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業には、マーケティングコンサルティング事業及び新規事業のほか、第1四半期連結会計期間に事業廃止が完了した自動車事業及び第1四半期連結会計期間に廃止を決議した金融関連事業の損益も含まれております。このことから前年同期の金額も組み替えているので、対前年同期では大きく減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は102百万円（前年同期比98.1%減）、セグメント利益（営業利益）26百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、19,693百万円となり、前連結会計年度末(19,271百万円)に比べ421百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金1,958百万円、のれん629百万円の増加、未収法人税等1,133百万円、売掛金及び契約資産1,061百万円、敷金及び保証金231百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、1,454百万円となり、前連結会計年度末(2,445百万円)に比べ991百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金450百万円の増加、未払法人税等774百万円、未払金314百万円、預り金195百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、18,238百万円となり、前連結会計年度末(16,826百万円)に比べ、1,412百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,339百万円による増加、配当金237百万円による減少等によるものであります。なお、2023年6月28日開催の第20期定時株主総会決議に基づき、資本金のうち7,867百万円を、資本準備金のうち687百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

当社グループのエネルギー事業部を構成する電力小売業においては、2022年におけるロシアのウクライナ侵攻などに端を発したエネルギー価格や原油・天然ガス価格の高騰は、2023年に入り落ち着きを見せたものの、電力需給がひっ迫する今冬の電力取引価格の動向等、経済情勢や市場環境の動向、業界の制度等の影響を受けやすい電力取引価格の変動については、引き続き予測が困難な状況にあります。

また、当社グループは、企業価値の向上と収益最大化を目的とし、新たな事業機会が創出される分野において積極的な投資や事業買収並びに事業開発を行っていく方針を有しております。

当社グループとしましては、経営環境の変化にあわせて適切な対応を図っていく方針ではありますが、今後、機動的な投資判断を実施する観点からも、現時点においては、売上高、利益等の適正かつ合理的な算定が困難な状況にあることから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

今後、適正かつ合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大および経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元強化をバランスよく追求すること、を基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2024年3月期につきましては、上記記載のとおり、当社事業を取り巻く環境の先行きが不透明であり、現時点において業績を見通すことが困難であることから、期末配当は未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,173 | 13,132 |
| 売掛金及び契約資産 | 4,061 | 3,000 |
| 製品 | 16 | 3 |
| 商品 | 221 | 271 |
| 原材料及び貯蔵品 | 69 | 62 |
| 仕掛品 | - | 0 |
| 未収法人税等 | 1,173 | 39 |
| 自己保有暗号資産 | 120 | 56 |
| 営業投資有価証券 | 355 | - |
| その他 | 623 | 654 |
| 貸倒引当金 | △196 | △209 |
| 流動資産合計 | 17,620 | 17,011 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 107 | 269 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 629 |
| その他 | 83 | 88 |
| 無形固定資産合計 | 83 | 718 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 70 | 104 |
| 敷金及び保証金 | 1,389 | 1,158 |
| 固定化債権 | 2 | 2 |
| その他 | 1 | 432 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 1,461 | 1,694 |
| 固定資産合計 | 1,651 | 2,682 |
| 資産合計 | 19,271 | 19,693 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 520 | 425 |
| 未払金 | 430 | 115 |
| 預り金 | 348 | 152 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 96 |
| 未払法人税等 | 774 | 0 |
| その他 | 371 | 209 |
| 流動負債合計 | 2,445 | 1,000 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 450 |
| 繰延税金負債 | 0 | 3 |
| 固定負債合計 | 0 | 454 |
| 負債合計 | 2,445 | 1,454 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,877 | 10 |
| 資本剰余金 | 3,268 | 10,662 |
| 利益剰余金 | 7,629 | 8,732 |
| 自己株式 | △1,956 | △1,173 |
| 株主資本合計 | 16,819 | 18,230 |
| 新株予約権 | 6 | 7 |
| 純資産合計 | 16,826 | 18,238 |
| 負債純資産合計 | 19,271 | 19,693 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 23,745 | 14,936 |
| 売上原価 | 23,004 | 12,391 |
| 売上総利益 | 741 | 2,544 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,370 | 1,274 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,629 | 1,270 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 0 | 3 |
| 持分法による投資利益 | 5 | - |
| 経営指導料 | 140 | - |
| 違約金収入 | - | 9 |
| 為替差益 | 4 | - |
| 補助金収入 | - | 14 |
| 投資事業組合運用益 | 10 | 37 |
| その他 | 42 | 8 |
| 営業外収益合計 | 205 | 73 |
| 営業外費用 | | |
| 新株予約権発行費 | 1 | 1 |
| 株式交付費 | 6 | - |
| 暗号資産評価損 | - | 43 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | - |
| 支払手数料 | 2 | - |
| その他 | 2 | 4 |
| 営業外費用合計 | 18 | 49 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,442 | 1,294 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 0 |
| 関係会社株式売却益 | 8,226 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 1 |
| 特別利益合計 | 8,226 | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,784 | 1,297 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,152 | 6 |
| 法人税等還付税額 | - | △52 |
| 法人税等調整額 | 25 | 3 |
| 法人税等合計 | 3,177 | △42 |
| 四半期純利益 | 3,606 | 1,339 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,606 | 1,339 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 3,606 | 1,339 |
| 四半期包括利益 | 3,606 | 1,339 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,606 | 1,339 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、第11回新株予約権、第14回新株予約権、第17回新株予約権及び第19回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション(新株予約権)の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ697百万円増加しております。

第19期定時株主総会決議に基づき、資本剰余金4,627百万円を利益剰余金へと振り替え、欠損填補を行っております。

また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行い、自己株式が1,938百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、第20期定時株主総会決議に基づき、資本金のうち7,867百万円を、資本準備金のうち687百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替えております。

また、2023年12月1日付けで、簡易株式交換により株式会社ゼロメディカル(以下「ゼロメディカル」といいます)を完全子会社化したことに伴い、自己株式を1,625,000株交付したことにより、自己株式が783百万円減少し、自己株式の処分差損としてその他資本剰余金が472百万円減少しております。

(追加情報)

(営業投資有価証券)

当社は、2023年5月12日付で金融関連事業を廃止いたしました。これに伴い、同日付で、連結貸借対照表上、流動資産の「営業投資有価証券」341百万円を、固定資産の投資その他の資産の「その他」237百万円及び「投資有価証券」104百万円に振り替えております。

また、上記の投資有価証券等に関連する利益37百万円は、営業外収益の投資事業組合運用益に計上しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|----------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | エネルギー事業 | レジリエンス事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,939 | 420 | 5,385 | 23,745 | — | 23,745 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | 0 | 0 | △0 | — |
| 計 | 17,939 | 420 | 5,385 | 23,745 | △0 | 23,745 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △1,166 | 7 | 160 | △998 | △630 | △1,629 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△630百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------------|---------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | エネルギー事業 | レジリエンス 事業 | メディカル事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,205 | 628 | — | 102 | 14,936 | — | 14,936 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,205 | 628 | — | 102 | 14,936 | — | 14,936 |
| セグメント利益 | 1,708 | 49 | — | 26 | 1,784 | △514 | 1,270 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△514百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、ゼロメディカルを当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては、629百万円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社取得による資産の著しい増加)

ゼロメディカルが連結子会社になったことにより、メディカル事業において、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間末の資産の金額は1,374百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に当社の持分法適用関連会社であったBPJの当社保有株式の全てを譲渡したことに伴い、「金融関連事業」を廃止し、また、経営資源の最適配分を推進するため「自動車事業」を廃止しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ゼロメディカルが連結子会社になったことに伴い、新たに「メディカル事業」を報告セグメントとして加えております。

なお、同社の損益の取込みは2024年1月1日以降としており、当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

当第3四半期連結累計期間より報告セグメントを「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」及び「その他事業」の4つとしております

また、2022年7月1日より株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」といいます）が連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、同社の業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、前第1四半期連結会計期間よりセグメント損益を営業損益から経常損益に変更しておりましたが、上記のとおり、当社が保有していたBPJの全株式を譲渡したことにより、BPJに係る持分法投資損益の計上がなくなったことから、第1四半期連結会計期間よりセグメント損益を経常損益から営業損益に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法およびセグメント損益により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。